

## 国土総合理化計画と軍国主義・帝国主義の復活

——その要約的な覚え書き——

橋 口 幸 夫

### は じ め に

1960年代の高投資・高蓄積（いわゆる高度経済成長）の過程で、国家独占、体制をいよいよ顕わなものにした日本資本主義は、産業・地域両構造の変革を通じて、その再編成を推し進めた。いや、不均等発展、という資本主義の自然律が、政策的に促進された構造変革、そのものが再編成、を意味したといえる。

'60年代のいわゆる高度成長を支えたのが、資本蓄積促進型の経済政策であるとしたら、その楨桿となったのは、産業基盤優先の巨大な政府行政投資であり、中核を形成したのは、体系化され総合化された地域（開発）政策であった。すなわち、再編成の骨格形成を担ったのは、国家独占資本主義の総合的な開発計画＝国土総合理化計画であるといえる。

総合的、な開発計画による再編成の完了は、国内における独占資本による政治的、経済的支配体制の確立を意味する。そこで問題は、再編成完了後に向って極めて重大な意味を孕みつつ提起される。直截に言えば、帝国主義復活にからむ疑惑である。

帝国主義は、要するに、高度資本主義段階における侵略主義、のことであるという認識に立てば、端的には、それは国家独占資本主義の、直接的な、あるいは間接的な軍事行動を伴う政策である。という理解が可能である。とすれば、帝国主義の本格的復活をめざすには、まず軍事力の質量的な強化が図られねばならず、それには国内における軍国主義体制の確立（復活）が前提となるはずである。

この小論におけるわれわれの試みは、'70年代における日本独占資本主義の、国土総合理化計画を中核とした再編成完了と、その後の帝国主義の本格的復活、その前提としての軍国主義の体制的確立を一連のものとして把握しようとするにある。もっとも、一連のものについての本格論の展開は、小論の域を大きくはみ出す内容をもっているはずであり、この小論では前提的認識のための要約的な覚え書きに止まらざるをえない。

### I

日本の独占資本主義の、構造変革＝再編成の中核をなす地域（開発）政策が、はじめて体

系化され総合化<sup>1)</sup>されたのは、1962年策定の『全国総合開発計画』においてであった。この計画では、国土を、すでに産業、人口の集積で環境条件が悪化し、技術革新をおこなうための地域整備の追加投資が不利とみられるような『過密地域』、これに隣接してなお開発余裕をもつとみられる『整備地域』および積極的に開発拠点を設定すべき『開発地域』の3つのグループに分け、東京・大阪・名古屋などの既成大集積と関連させながらいくつかの大規模開発拠点を設定し、さらにさまざまな機能をもつ中小規模拠点を効率的に配置して、その周辺地域をまきこみながら連鎖反動的に地域を開発していくという『拠点開発方式』をうちだした。

しかし、この『計画』は、結果的には画餅に終わった。いわゆる『新産業都市』の事実上の失敗に象徴されるように、その、少くとも表面的に掲げた政策意図とは、正にウラハラな事態<sup>2)</sup>を、むしろ推進するにとどまった。そこで、新たな『計画』の修正的な策定が急がれた。すなわち、1969年4月30日に国土総合開発審議会に諮問され、ただちに答申をうけ5月30日に決定された『新全国総合開発計画』（いわゆる『新全総』）がそれである。

『新計画』では、事実上『拠点開発方式』は棚上げにされた。むしろ、求心的な累積傾向という日本経済の基本的動因の（政策的な）認識、その上に立っての、将来（昭和60年目標）のわが国を『高密度社会』とする規定が前提となっている。すなわち、当初の『計画』が志向した地域的『所得格差の是正』という政策的な観点からの『過疎・過密』対策は消えて、むしろ、都市化を全国的な規模で積極的に推し進める方向が露呈されている。

この『新計画』（＝『新全総』）こそが、『60年代の高度成長を基盤として、『70年代に日本資本主義の再編成完了をめざす体系的で総合的な地域（開発）政策の決定版』という認識が可能である。なぜならば、それは「まさに日本列島の総合理化計画」という本質をもっている」<sup>3)</sup>といえるからである。いいかえれば、この『総合理化計画』の政策的志向は、端的に

1) 「国土総合開発法」が制定されたのは1950年であるが、その後の一連の地域開発にたいする政府による総合化が企図されたのは1960年の安保改定後である。このことは、その後の政治経済的な体制に関連して重要な意味をもつはずである。いわゆる『総合開発』計画については「自然的、社会的に一体的な地域を地域全体として取上げ、その地域を総合的、有機的、合理的に開発しようとする計画である」（稲葉秀三「総合開発」中山伊知郎監修『経済学大辞典』Ⅱ、1955.）という規定が付会されるが、この規定にしたがえば、総合開発（multiple purpose development）とは、いわゆる『多目的開発』のことであると理解しなければならない。事実、当初はアメリカのTVA方式などがさかんに宣伝されたが、総合化は容易に実現されず、長く後進地域にたいする資源開発型の政策が強行されるにとどまっていた。なお『全国総合開発計画』のかかげた『拠点開発方式』は「国土総合開発法」以来の『太平洋ベルト地帯構想』を総合化し体系化したものという理解も可能である。

2) 『全国総合開発計画』が、少くとも表面的な目標として掲げた『地域格差の是正』あるいは『都市過密の解消』は、結果的には、欺瞞的なキャッチフレーズに過ぎなかった。といえよう。政策意図に反して都市集中をむしろ強めたのは工業生産そのものだけでなく、自治省『行政投資実績調査』によって政府行政投資の地域別配分比をみると別表(1)のように関東・近畿・東海で増加し、その他の地域では減退している。つまり、政府みずから、過度集中を促進している形になっているわけである。

3) 大内秀明『転機に立つ日本資本主義』321～322ページ。1970.

表1 行政投資の地域配分

地 域	昭和33年度	39	40	41
北海道	8.2	8.0	7.0	7.5
東北	11.6	11.5	11.3	10.9
関東	27.1	29.6	29.5	29.7
東海	12.8	11.8	11.7	12.9
北陸	3.1	3.3	3.1	3.0
近畿	14.7	15.5	17.0	16.0
中国	6.9	6.1	5.9	5.9
四国	3.9	3.9	3.7	3.6
九州	11.7	10.4	10.2	10.0
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 政府企業投資をのぞく(公共投資)

自治省『行政投資実績調査』による。ただし一般事業分のみ、

は「高度化した技術水準をもって、国土全体を再編成し、これに蓄積された民間資本を大量に導入していこうとするところにある」<sup>4)</sup>と要約できる。

『新全総』の政策的志向の核心は「工業、とくに大規模雇用開発プロジェクトは『低密度地域』に配置し、都市においては『中枢管理機能』を充実集中させる…大都市における『中枢管理機能』、中規模都市における『副次的中枢管理機能』を中心に、交通、情報、通信網を全国的にはりめぐらし、その周囲に『戦略産業』を配置する」<sup>5)</sup>にある。

とすれば、その政策実践のねらいとするところは、全国的な都市化の背面における農業および農村のスクラップ・アンド・ビルト政策<sup>6)</sup>の徹底的強行とあいまって、国内における(文字どおり日本列島をおおった一復帰後の沖縄までふくめた)独占資本による政治的、経済的支配体制(すなわち『国家独占資本主義』の完成された体制)の確立であるとしなければならない。すなわち、再編成の完了は、同時に、国内における支配体制の確立を意味する。

ここから問題は、完了と確立の『その後』に向って提起されねばならない。もともと、『国土開発・地域開発』の理念は「戦後、海外植民地を一挙に喪失した日本の独占資本主義が、自ら国内市場の拡大に活路を求めざるをえなくなって登場したもの」<sup>7)</sup>であった。<sup>8)</sup>『新

4) 平和経済計画会議・経済白書委員会『昭和43年度・国民の経済白書』108～109ページ。1968, 傍点筆者。

5) 『新全総』の第1部『国土総合開発の基本計画』の第4「計画の主要課題」のうち『計画のフレーム』から。なお『都市の中枢管理機能』については「都市のもつ外部経済のうちマネージメント機能といわれるものの代名詞で、その内容は、行政、政治、文化、信用、情報、技術、販売管理など直接生産を担当しない第三次産業諸機能の集積である」(市川信愛「地方都市の問題視角」日本都市学会『地域開発理論と地方都市』76ページ。1967。)という規定の仕方が付会されるが、要するに『政治経済的支配の集積』と理解してよからう。

6) 拙稿「日本資本主義再編成下の農業破壊と農民層の分解」鹿児島県立短期大学商経学会『商経論叢』第19号, 117ページ。1971.

7) 「地方都市の問題視角」(前掲) 68ページ。

全総、が、単なる地域政策や経済政策としてだけでなく、民生、治安、教育、労働などの各分野を包括した、文字どおり「総合的」なものとして策定され実施されていることに徴しても、「その後」の方向についての懸念と疑惑は深まらざるをえない。それが、帝国主義の本格的復活への途に通じるものであることは、すでに早くから高まっている内外の批判からも容易に気付かれることである。

## II

帝国主義の、ことにその現代的な意義については、さまざまに定義できよう。しかし、ここで、「帝国主義論争」そのものに深くかかり合う意図はわれわれにはない。この小論で必要なのは、帝国主義の本質的な側面であり、それと直截に結びつけ得る現実的動向の認識である。

帝国主義論の古典的な完成<sup>8)</sup>は、いうまでもなく V. I. レーニンによってなされたわけだが、彼にしたがう<sup>9)</sup>と、帝国主義とは、要するに、19世紀の終りから20世紀の初めにかけて成立した資本主義の独占的な段階であり、その基本的な特徴としては、①生産の集積にもとづく独占資本の成立。②産業資本と銀行資本の融合による金融資本の成立と金融寡頭支配。③資本輸出の増大。④国際カルテル、国際トラストなど国際的独占諸団体による世界市場の分割支配。⑤資本主義強国による世界の領土分割の完了。の5つがあげられている。

このうち、古典的にも、また現代的にも重要で決定的な意味をもつのは③にあげられた特徴であろう。もちろん、それは④と不可分にからんでいる。その他の特徴は、現代では古典的なそれほど決定的な意義をもたない。なぜならば、①と②は、すでに資本主義の最高度の段階（＝国家独占資本主義段階）の今日の日本では自明のことであり、また⑤の内容である「植民地領有」は、少くとも公然たるものではあり得なくなっており、領土的再分割ということも、かつてのような直接的な形態としては、まず考えられなくなっている。そのため「戦後の帝国主義的膨張は主として経済的手段に頼り、資本主義世界市場の経済的分割と再分割という形で進行している」<sup>10)</sup>のである。

とすると、現代的な意味での帝国主義の具体的で決定的な指標は、とりあえず「資本輸出」の動向である。という認識が可能になってくる。もともと「自由競争が完全に支配する古い資本主義にとっては、商品の輸出が典型的であったが、独占体の支配する最新の資本主義にとっては資本の輸出が典型的となっ」<sup>11)</sup>ているわけで「資本主義が資本主義であるかぎり、

8) もちろん、V. I. Lenin : Imperializm kak visshaja stadija kapitalizma. 1917. のことをさしている。

9) レーニン『帝国主義論』副島種典訳、国民文庫 103. 1962. による。

10) 小野義彦「日本の軍国主義復活問題と帝国主義」『経済評論』 1970. 7月号. 126ページ。

11) 『帝国主義論』（前掲）80ページ。

過剰の資本は その国の大衆の生活水準を引き上げるためには もちいられないで一なせならば、そうすれば資本家の利潤が下がるから一資本を外国に、後進国に輸出することによって利潤を高めることにもちいられる」<sup>12)</sup> ののである。

このことは、正に、再編成＝国土総合理化完了後の日本資本主義の蓋然的な方向に符合しよう。すなわち、国土全体が（独占資本にとって）効率的に開発されつくし（その中で非効率部門が容赦なく切捨てられ）これに高度成長の過程で蓄積された民間資本（独占資本中心の）が効率的に導入されつくしたあと、独占資本の飽くなき利潤追求の目は、国内での限界

表2 対外直接投資の形態別推移 (単位：千ドル)

	証券取得	債券取得	海外直接事業	支店	合計
1951～59年度	92,611	75,890	21,587	7,065	197,153
60	34,083	21,130	37,208	1,574	93,998
61	46,588	38,753	77,806	1,059	164,205
62	39,542	31,300	24,769	3,814	99,424
63	64,132	23,276	37,286	2,729	127,424
64	68,912	38,988	11,946	623	120,470
65	75,578	69,236	11,991	382	157,186
66	74,493	121,316	30,590	708	227,107
67	118,897	85,051	20,081	4,944	228,976
1951～67累計	614,838	504,940	273,264	22,899	1,415,941
68（暫定）	194,000	316,000	28,000	535	539,000
1951～68累計	809,000	821,000	301,000	23,000	1,955,000

(注) ①許可ベース②「支店」は開設資金のみ③一部暫定数字を含む 経済企画庁総合計画局調べ

効率の低落（＝利潤率の低下）を避けて、必然的に、そして積極的に、海外、とくに東南アジアを中心とした後進地域に向わざるをえまい。ということである。

いや「資本輸出、なかんずく「対外直接投資、という形での、日本の独占資本の対外経済進出は、すでにここ数年来、文字通どおり指数曲線的な増加推移を示している。戦後、日本の対外直接投資が再開されたのは、1951年からであるが、別表(2)にみるように、増加が顕著になったのは1960年代になってからであり、とくに最近の増加はいちじるしい。1951年から'68年までの投資累計は19億5,000万ドルであるが、そのうち11億5,000万ドル（約60%）は'65年以降の4年間に占めるものである。

毎年の投資額の対G N P比率をみると1967年度の2億2,800万ドルが0.2%弱、'68年度には5億3,900万ドルに達したが、それでも0.4%弱にすぎない。これは、欧米先進国に比べる

12) , 同上81ページ。

とかなり低い。<sup>13)</sup> また投資額そのものも、日本への外国資本のそれに比べてなお少ない。しかし、日本の対外直接投資を投資形態別にみると、債権取得が8億2,100万ドル(42.4%)、証券取得が8億900万ドル(42.1%)、海外直接事業が3億100万ドル(15.5%)、その他が「支店」分となっている。すなわち、外国における企業への経営参加的投資が合計11億1,000万ドルにも達しており、これは日本の企業への経営参加的な外国資本投資(69年12月までの累計が4億4,400万ドル)を上回っている。

このような資本の直接投資は「たんに輸出拡大を目的として行なわれるだけではない。国内労働の不足と賃金上昇による利潤率の相対的低下に対処して、後進諸国の低賃金労働力を雇用し、高い利潤を獲得することが重要な目的であり、またそれによって安上りの商品を生産し、輸出をはかろうとするのである。そして、さらに、自国資本による海外資源の確保をはかること」<sup>14)</sup> も重要な目的である。

日本の対外直接投資を地域別にみると1951~68年の累計で北米5億8,600万ドル(全体の30.0%)、中南米4億1,300万ドル(21.2%)、東南アジア3億4,900万ドル(17.9%)、中近東2億6,800万ドル(13.7%)、その他3億3,900万ドル(17.3%)となっているが、北米およびヨーロッパ(その他のうち)へは商業が多いのに対して、東南アジア、中南米では製造業、中近東では鉱業が多い。すなわち後進国向けが主として製造業、鉱業に関するものに集中されていることは、それらの地域で、工場建設によるプラント輸出とあわせて低賃金労働力の収奪、そして工業原材料、燃料の自国資本による確保が企まれたと理解される。

資本輸出を『帝国なき帝国主義』<sup>15)</sup>に残された「唯一で最も有力な滲透手段」としてみれば、日本独占資本主義は、国内の再編成=構造変革の完了を待たず、すでに、'65年以降それが本格化してきた過程で独自の帝国主義国としての途を歩きはじめている。と認識せざるをえない。そして、やがて再編成の完了がその本格化<sup>16)</sup>を促がすのは当然の方向であると理解しなければならない。

その古典的な定義に対する現代的な意義はそれとして、帝国主義が帝国主義、すなわち、資本主義の独占的段階における『侵略主義』であるという本質的な側面をうしなわないかぎ

13) 経済審議会・国際資本移動研究委員会編『資本自由化と海外企業進出』(国際資本移動研究委員会報告書)130ページ, 1969。なお他出の数字も主としてこれによる。

14) 鎌倉孝夫『日本帝国主義の現段階』258ページ, 1970。

15) 「帝国主義が帝国主義としてその支配を維持し強化する方法は、ますます経済的なものに局限されるをえなくなりつつある。現代帝国主義のこのような基本傾向と特徴とは、それを『帝国なき帝国主義』と形容してみてもさしつかえないであろう。」(「日本の軍国主義復活問題と帝国主義」前掲, 127ページ。

16) 指標としての資本輸出についてみれば、1970年代の日本の海外投資は「残高ベースで1969年度末の27億ドルに対し、1975年末115億ドル程度、1980年末260億ドル程度に達するものと推計され」ている。(産業構造審議会編『70年代の通商産業政策』一産業構造審議会中間答申一昭和46年5月, 97ページ。)

り、それは、軍事力、したがって体制としての軍国主義と不可分のものであるはずである。むしろシノニムなものとして理解してよかろう。

### III

軍国主義もまた、さまざまに定義されよう。一般的には、軍事力・軍事組織（＝軍隊）の政治性の強調ということで、ひとつの政治的概念としての把握の仕方が支配的<sup>17)</sup>であるように見える。しかし、われわれが、ここで取上げる帝国主義復活の前提としてのそれは、あくまで帝国主義の政治的上部構造として扱えられるべきものであり、その限りでは、あくまで資本主義、ことに独占資本主義の産物<sup>18)</sup>としてのそれであり、ブルジョアジーの階級支配と労働者階級の政治的従属の主要な手段としてよび起された戦争政策および軍備政策を志向し追究するものである。と理解しなければならない。その意味では、日本における、その復活への志向は、それ自体が、再編成＝国土総合理化＝構造変革によって国内に支配体制を確立し終えた日本の国家独占資本主義の政策の重要な一環をなすものであるといえよう。

そのように、単にひとつの政治的概念としてだけでなく、政治経済的に把握する場合、いわゆる軍国主義体制の具体的な指標としては、まず「軍事力」と「軍需生産」の二つがあげられる。このうち、まず軍事力については、日本の場合「憲法第9条」の制約<sup>19)</sup>はあるものの、陸・海・空の自衛隊という「潜在的な軍事力」は創設（1950年8月、朝鮮戦争爆发後）以来、別表(3)のように着実に肥大化しており、今後すすめられる「第4次防衛力整備計画」（いわゆる「4次防」）によってさらに飛躍的に増強されようとしている。

表(3) 防衛計画の推移

		陸	海	空	経 費
一	次 防	18万人	12万4,000ト	1,300機	4,500億円
二	次 防	18万人	14万4,000ト	1,030機	1兆1,500億円
三	次 防	18万人	14万2,000ト	880機	2兆3,400億円
四	次 防	18万人	24万7,000ト	920機	5兆1,950億円

直後、警察予備隊として発足）以来、別表(3)のように着実に肥大化しており、今後すすめられる「第4次防衛力整備計画」（いわゆる「4次防」）によってさらに飛躍的に増強されようとしている。

17) たとえば『エンサイクロペディア・アメリカーナ』は *militarism* というものを「軍備の充実に特別の強調をおく政策、軍人精神を高揚し、国際問題で力に訴える政策」と規定している。その他でも辞書的な規定は一般に政治的概念としてのものが多い。

18) 「現代軍国主義は資本主義の産物」であり「資本主義の『生活現象』である」（「好戦的軍国主義と社会民主党の反軍国主義的戦術」『レーニン全集』第15巻、178ページ）。

19) 端的には、戦争放棄と侵略的軍備保有の禁止、そして「徴兵制」と「海外派兵」がなお抑えられているということ。もっとも「憲法と自衛隊」についての政府解釈は「自衛力漸増」の期待と事実の中で「自衛のため、敵基地攻撃も可能」というまでに歪曲されてきている。

事実、総額 5 兆1,950億円（給与改定予定分を加えれば 5 兆8,000億円）の巨額<sup>20)</sup> に達する。4 次防、原案の現実化は、日本経済の中における防衛費・軍事力の完全なる定着<sup>21)</sup>—日本の軍備拡充の質的転換<sup>22)</sup>—いわゆる「戦力なき軍隊、の虚構の完全なる崩壊を意味するとせざるをえない。

しかし、防衛計画にからんで、われわれに重要なことは、直接的な軍事力<sup>23)</sup> そのものだけでなく、それが軍需産業と結びついていることである。すなわち 1 次防、（昭和33～35年度）以来、漸次的にすすめられてきた陸・海・空の自衛力の装備国産化<sup>24)</sup> が 4 次防、ではいよいよ100%を達成しようとしている。

先端技術をふんだんに盛り込んだ新兵器の生産を担う、いわゆる「防衛産業、（＝軍需・兵器産業）は、重化学工業であり、ここで、'60年代における重化学工業中心の高度成長（＝高投資・高蓄積）、その中での技術開発が十分な意味をもってくる。つまり、4 次防原案の予算総額 5 兆8,000億円の内容は「これまでアメリカ兵器の借用によって、軍事費を節約し、重化学工業の設備投資に振向けるといふいままでの政策の重要な変化を含んでいる」<sup>25)</sup> わけである。

いいかえれば「日本の軍事力強化の基盤は、日本の高度成長そのものが形成し準備したということで」<sup>26)</sup> あり「経済成長が、軍事力の強化につながるという過程を媒介するものこそ今日の防衛産業の問題にほかならない」<sup>27)</sup> わけである。かくして、装備の国産化に重点をおいた 4 次防、によって、日本における「産軍複合体」<sup>28)</sup> の経済的基礎が与えられ、さらに

20) その規模において 3 次防の倍を越える。総額 2 兆3,400億円の 3 次防（昭和42～46年度）では、航空機、戦車、艦艇など兵器購入費と整備費は約9,000億円（5 年間で）だったが 4 次防ではそれがいっきよに 2 兆数 4 億円にはね上るとみられている。

21) GNP 比率は'70年度の0.78%から '71年度見込みが0.80%と国際的にも、また戦前との比較においてもまだ低いが、伸び率は1965～70年の年間平均13.9%が70年度15.1%, 71年度17.8%と急増の傾向にあり、4 次防の発足によって防衛費のさらに急増は避けたいものとなった。

22) すでに 3 次防によって「専守防衛、の建前は大きくくずされ 4 次防はもはや攻撃型の性格を強くもつとされる。

23) すでに1955年当時に陸上自衛隊は戦前の日本陸軍の内地常備兵力の規模に達し、その火力、機動力は旧陸軍の 5～6 倍とされたが、現在では、アジアにおいては中国につぐ軍事力を保有しているとされる。なお国際比較では陸上17万9,000人はイギリスについて21位、海上の13万8,000トンは台湾につぐ12位、航空は960機でチェコにつぐ13位となっている。

24) すでに 2 次防（37～41年度）が終了した時点で陸の兵器は弾薬の一部を除いて100%国産され、海の兵器もほぼ100%の国産化率を達成した。ただ先端技術のふんだんに盛り込んだ空の兵器だけが、かなり低い国産化率にとどまっていた。新兵器の国産化による防衛産業の本格的育成が開始されることになったのは 3 次防からであるが、その達成時の国産化率は86%と想定されている。

25) 「日本の軍国主義復活問題と帝国主義」（前掲）133ページ。

26) 新田俊三「日本における産軍複合体の経済的基礎」『経済評論』1970, 11月号, 7 ページ。

27) 同上。

28) military-industrial complex. 「産軍共同体」あるいは「軍部・産業ブロック」とも訳され、要するに軍部と大産業の相互依存体制のことである。アイゼンハワー米大統領が1961年1月17日の告別演説において「米国の民主主義は新しい巨大な陰險な勢力によって脅威を受けている。それは産軍共同体とも呼ぶべき脅威である」と述べ第二次大戦後、巨大化した軍部とこれと結託する軍事産業のブロックの支配力の強化を警告したことに端を発しているとされるが、要するに軍事産業を戦略産業とする国家独占資本主義のひとつの体制であると理解されよう。



〓5次防、（予算規模は10数兆円に達するものと推算されている）への期待の中で、日本の防衛産業は、いわゆる〓戦略産業、<sup>29)</sup>としての地歩を急速に固めていくことになる。重化学工業の軍需産業化への傾斜にともなって経済大国は軍事大国に転化、経済（直接的には産業）軍国主義の体制化に前提されて、日本の帝国主義が、その本格的復活の実現をめざすのは、すでに、少くとも蓋然的な方向であるとしなければならない。

## お わ り に

国土総合理化（＝日本資本主義の再編成＝構造変革）計画と帝国主義の復活、その前提としての軍国主義体制の確立、それら一連のものについての現象的な（指標的な）動きを、いわば〓三段階、論的にデッサンしてみたわけだが、もちろん、それら一連の動きは「日本における国家独占資本主義の現段階」として、本質的には〓一本の柱、の下に包括的に論じられるべきものである。

もともと、国内における再編成の完了と支配体制の確立をめざす〓国土総合理化計画、そのものが、産業基盤に対する巨大な行政投資を楨桿として、すなわち、日本資本主義の〓国家独占体制、と密着した形ですすめられてきたものであり、再編成の完了を待たずして、すでにその過程で活発化しはじめた経済的対外進出（帝国主義復活への途）の端的な指標としての〓資本輸出、も、国家借款や開発援助借款といった国家投資にカバーされ先導される形で利潤採算のもっとも確実な分野にたいしてのみ〓直接投資、がすすめられ、その役割が増大している。

とりわけ、帝国主義復活の前提としての経済的軍国主義化の動きは、国家独占資本主義の政策そのものである。防衛産業においてこそ、それを担当する巨大企業群<sup>30)</sup>と国家との距離はもっとも縮少、そうした国家的性格、国家財政による最大限の資源導入によって防衛産

29) 端的には「全体の経済発展の起動力となる産業部門のこと」（日本経済新聞社編『経済新語辞典』1965）であり「生産の波及効果が大きく、雇用の吸収力も大きく、輸出拡大にも貢献できるような産業である。だから政府は、その産業を重点的に育成強化しながら、全体としての経済成長をはかる」わけだが、さらに敢えて付会すれば「戦略産業とは、すぐれて政治的であり、また経済的、社会的には〓現代日本、そのものなのである。」（エコノミスト編『日本経済と戦略産業』3ページ、1970。）という認識の仕方もある。

30) その主力は三菱重工と川崎重工である。日本政府が本格的な再軍備を決意し、防衛計画の作成にとりかかったのは昭和32年。この年、日本重工業の主流である前記二社が、ライセンス生産ながらはじめて軍用ジェット機（F86F戦闘機とT33練習機）の生産に踏切り、これをきっかけに「日本の再軍備は〓星、のマークから〓三菱、マークへと主導権が移っていった」とされる。なお、三菱グループは現在、日本の兵器生産の3分の1を占めるが、F4ファントムの大量生産に続いて、早くも'70年代後半の原潜建造をもくろんでいる。そして「日本における将来の兵器生産の独占を夢みる三菱が、政界と結んで強引に市場獲得合戦に出るとき、日本の〓産軍複合体、的体質は深まっていく」とされている。

業という名の日本の軍需産業は、かつてと同じように、いわゆる『戦略産業』の中に中核的な地歩を固めようとしている。ことに、いわゆる『円＝ドル』問題によって、これまでの、いわゆる高度経済成長の過程で戦略産業の中核を占めた輸出産業（その主力は重化学工業）が決定的なダメージを受けた今後は、重化学工業の軍需産業への傾斜はいよいよ必至であり政府（国家財政）による育成にも本腰がはいる。

もっとも、以上のような日本の国家独占資本主義の軍国主義化への野心が、体制として直線的に達成される必然性は、今日までの段階ではまだ十分には整っていない。それが現実には内包している巨大な軍事潜勢力と、その政治的（社会的）強調の現実的な可能性との間には第9条を中心とした、いわゆる『平和憲法』とこの憲法によって保障されている各種の民主的諸制度の存続に阻まれて決定的なギャップが存在するからである。このギャップが実質的に解消されないかぎり独占資本の野心（政策）として一連のもの（再編成→軍国主義化→帝国主義復活）が必ずしも現実動向として一連のものとはなり得ない。<sup>31)</sup> 現実動向を日本の国家独占資本主義の現段階における蓋然的な方向に対してどのようにすすめるか、阻止的にか、促進的にか、それは運動論の課題である。（完）

1971, 9, 20

31) 日本軍国主義は「まだ多くの制約のもとにあって、全面的に復活が完了したとは規定しえない段階にある」と判断した日本の前衛政党の決議案はことごときをさしているようである。